第８１号議案

令和７年度蒲郡市病院事業会計決算の認定について

令和７年度蒲郡市病院事業会計決算を、地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第４項の規定により認定に付する。

令和８年９月２日提出

蒲郡市長　　鈴　木　寿　明

(1) 収益的収入及び支出

収　入

区　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款　病院事業収益	10,649,900,000	0	0
第1項　医業収益	9,359,438,000	0	0
第2項　医業外収益	1,290,432,000	0	0
第3項　特別利益	30,000	0	0

支　出

区　分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款　病院事業費用	11,302,300,000	0	0	0	0
第1項　医業費用	11,100,572,000	0	0	△ 1,287,000	0
第2項　医業外費用	181,708,000	0	0	1,287,000	0
第3項　特別損失	20,000	0	0	0	0
第4項　予備費	20,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税　123,329,395円

病 院 事 業 決 算 報 告 書

（消費税及び地方消費税込　単位：円）

額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
合　　計			
10,649,900,000	10,310,222,209	△ 339,677,791	
9,359,438,000	8,784,288,362	△ 575,149,638	（うち仮受消費税等 28,389,363円）
1,290,432,000	1,525,933,847	235,501,847	（うち仮受消費税等　5,012,113円）
30,000	0	△ 30,000	

※仮受消費税等は仮受消費税及び地方消費税

（消費税及び地方消費税込　単位：円）

額			決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
小　　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計				
11,302,300,000	0	11,302,300,000	10,953,657,625	0	348,642,375	
11,099,285,000	0	11,099,285,000	10,781,545,372	0	317,739,628	（うち仮払消費税等 292,577,180円）
182,995,000	0	182,995,000	172,112,253	0	10,882,747	（うち仮払消費税等 5,701,921円）
20,000	0	20,000	0	0	20,000	
20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収　入

区分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款　資本的収入	1,187,200,000	0	1,187,200,000	0
第1項　企業債	555,900,000	0	555,900,000	0
第2項　出資金	630,906,000	0	630,906,000	0
第3項　固定資産売却代金	100,000	0	100,000	0
第4項　投資償還金	294,000	0	294,000	0
第5項　補助金	0	0	0	0

支　出

区分	予算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款　資本的支出	1,884,000,000	11,880,000	0	1,895,880,000	0
第1項　建設改良費	867,924,000	11,880,000	0	879,804,000	0
第2項　企業債償還金	1,001,066,000	0	0	1,001,066,000	0
第3項　投資	15,010,000	0	0	15,010,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 684,073,664円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,547,122円、過年度分損益勘定留保資金 681,526,542円で補てんした。

（消費税及び地方消費税込　単位：円）

額		決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合計			
0	1,187,200,000	1,161,123,500	△ 26,076,500	
0	555,900,000	516,400,000	△ 39,500,000	
0	630,906,000	630,906,000	0	
0	100,000	0	△ 100,000	
0	294,000	2,087,500	1,793,500	
0	0	11,730,000	11,730,000	

（消費税及び地方消費税込　単位：円）

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費逓次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
0	1,895,880,000	1,845,197,164	0	0	0	50,682,836	
0	879,804,000	836,273,140	0	0	0	43,530,860	（うち仮払消費税等71,624,845円）
0	1,001,066,000	1,001,065,024	0	0	0	976	
0	15,010,000	7,859,000	0	0	0	7,151,000	

※仮払消費税等は仮払消費税及び地方消費税

令和７年度蒲郡市病院事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1　医　業　収　益			
(1)　入　院　収　益	5,939,617,826		
(2)　外　来　収　益	2,255,922,263		
(3)　その他医業収益	560,358,910	8,755,898,999	
2　医　業　費　用			
(1)　給　与　費	5,535,851,612		
(2)　材　料　費	2,290,631,792		
(3)　経　費	1,890,608,364		
(4)　減価償却費	689,583,803		
(5)　資産減耗費	61,026,091		
(6)　研究研修費	21,266,530	10,488,968,192	
医　業　損　失			1,733,069,193
3　医業外収益			
(1)　負　担　金	1,129,530,000		
(2)　補　助　金	222,956,200		
(3)　長期前受金戻入	62,710,984		
(4)　その他医業外収益	105,724,550	1,520,921,734	
4　医業外費用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	37,222,200		
(2)　長期前払消費税償却	50,490,700		
(3)　保　育　費	28,255,089		
(4)　長期貸付金貸倒引当金繰入額	1,680,000		
(5)　寄　附　金	27,272,728		
(6)　雑　損　失	412,469,785	557,390,502	963,531,232
経　常　損　失			769,537,961

当年度純損失	769,537,961
前年度繰越欠損金	13,029,462,703
当年度未処理欠損金	13,799,000,664

令 和 7 年 度 蒲 郡 市

（令和７年４月１日から

	資 本 金	剰		
		資 本 剰		
		受贈財産評価額	補償金	補助金
前 年 度 末 残 高	19,790,191,092	9,993,000	7,312,450	47,563,000
前 年 度 処 理 額	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0
処 理 後 残 高	19,790,191,092	9,993,000	7,312,450	47,563,000
当 年 度 変 動 額	630,906,000	0	0	0
資 本 金 の 受 入	630,906,000	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	20,421,097,092	9,993,000	7,312,450	47,563,000

病 院 事 業 欠 損 金 計 算 書

令和８年３月３１日まで)

（単位：円）

余　　金				資本合計
余　　金		利　益　剰　余　金		
負担金	資本剰余金 合 計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
0	64,868,450	△ 13,029,462,703	△ 13,029,462,703	6,825,596,839
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	64,868,450	（繰越欠損金） △ 13,029,462,703	△ 13,029,462,703	6,825,596,839
0	0	△ 769,537,961	△ 769,537,961	△ 138,631,961
0	0	0	0	630,906,000
0	0	△ 769,537,961	△ 769,537,961	△ 769,537,961
0	64,868,450	（当年度未処理欠損金） △ 13,799,000,664	△ 13,799,000,664	6,686,964,878

令和７年度蒲郡市病院事業欠損金処理計算書

（単位：円）

	資　本　金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	20,421,097,092	64,868,450	△ 13,799,000,664
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	20,421,097,092	64,868,450	（繰越欠損金） △ 13,799,000,664

令和７年度蒲郡市病院事業貸借対照表

（令和８年３月３１日）

（単位：円）

資　産　の　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,464,224,751	
ロ 建物	18,124,452,554		
減価償却累計額	△ 13,785,646,430	4,338,806,124	
ハ 構築物	580,865,691		
減価償却累計額	△ 504,113,140	76,752,551	
ニ 器械備品	6,978,457,915		
減価償却累計額	△ 5,224,871,778	1,753,586,137	
ホ 車両	5,425,253		
減価償却累計額	△ 5,153,991	271,262	
ヘ リース資産	22,788,600		
減価償却累計額	△ 21,579,950	1,208,650	
ト 建設仮勘定		434,144,956	
有形固定資産合計			9,068,994,431
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,954,451	
ロ ソフトウェア		8,181,600	
無形固定資産合計			11,136,051
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	12,120,000		
貸倒引当金	△ 3,000,000	9,120,000	
ロ 長期前払消費税		199,148,015	
ハ 破産更生債権等	50,538,357		
貸倒引当金	△ 50,538,357	0	
ニ その他投資その他の資産		3,810,920	
投資その他の資産合計			212,078,935
固定資産合計			9,292,209,417

2 流動資産			
(1) 現金預金		1,780,751,470	
(2) 未収金	953,684,217		
貸倒引当金	△ 11,780,854	941,903,363	
(3) 貯蔵品		62,811,180	
(4) 前払金		1,144,050	
流動資産合計			2,786,610,063
資産合計			12,078,819,480

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,134,675,000		
企業債合計		1,134,675,000	
(2) リース債務		300,698	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,717,442,245		
引当金合計		1,717,442,245	
固定負債合計			2,852,417,943
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,016,792,065		
企業債合計		1,016,792,065	
(2) リース債務		1,167,540	
(3) 未払金		791,221,594	
(4) 引当金			
イ 賞与等引当金	409,251,812		
引当金合計		409,251,812	
(5) その他流動負債		1,400,000	
流動負債合計			2,219,833,011

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,118,377,355	
収益化累計額		△ 798,773,707	
繰延収益合計			319,603,648
負債合計			5,391,854,602

資本の部

6 資本金			20,421,097,092
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,993,000		
ロ 補償金	7,312,450		
ハ 国庫補助金	9,390,000		
ニ 県費補助金	38,173,000		
資本剰余金合計		64,868,450	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	13,799,000,664		
利益剰余金合計		△ 13,799,000,664	
剰余金合計			△ 13,734,132,214
資本合計			6,686,964,878
負債資本合計			12,078,819,480

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

⑴　たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

建物	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

・主な耐用年数

建物	１５～３９年
構築物	１０～３０年
器械備品	５～８年
車両	４～６年

⑵　リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を０とする定額法を採用している。

⑶　無形固定資産

・減価償却の方法

ソフトウェア	定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	５年

3　引当金の計上方法

⑴　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

⑵　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

⑶　貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4　その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

⑴　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、５年から２０年までの間で均等償却を行っている。

Ⅱ　貸借対照表等に関する注記

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（１年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,167,690,543 円である。

Ⅲ　セグメント情報に関する注記

1　報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが１つのため、記載を省略している。

Ⅳ　その他の注記

1　引当金の取り崩し

⑴　退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として 96,659,743 円を支給するため、退職給付引当金 96,659,743 円を使用している。

⑵　賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給し、これらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金 350,270,763 円を使用している。

⑶　貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、長期貸付金の返済を免除するため、また、未収金及び破産更生債権等を不納欠損とするため、貸倒引当金 3,547,688 円を使用する。

2　地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約に係るリース契約について

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の３に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

短期リース債務　1,167,540 円

長期リース債務　　300,698 円